

社会生活に及ぼす教育の効果：「社会生活基本調査 昭和51年」の再分析

市川, 昭午
国立教育研究所

菊池, 城司
大阪大学

牟田, 博光
国立教育研究所

岩木, 秀夫
国立教育研究所

他

<https://hdl.handle.net/2324/10642>

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 35, pp.21-26, 1983-10-21. The Japan society of Educational Sociology

バージョン：

権利関係：本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである



社会生活に及ぼす教育の効果

——「社会生活基本調査 昭和51年」の再分析——

市川昭午* ○菊池城司** 牟田博光* ○岩木秀夫*

屋敷和佳* ○塩崎千枝子* 吉本圭一***

国立教育研究所*

大阪大学** 東京大学大学院***

1. 序 研究の概要

この研究は、教育を受けた人々が、現実の社会でどのような生活様式と行動特性を示すかを可能な限り解明することによって、教育の社会的効果を推定する基礎作業を行うことをめざすものである。二重クロス集計によって教育程度（学歴）との関連を示すデータは少なくない。しかし、教育程度は出身社会階層、年齢、職業、居住地域その他とも関連しているため、それらの諸要因を考慮してもなお教育程度による差異がみられるかどうかという問題が残されている。もちろん、コントロールできる要因には大きな制約があるために、教育程度の効果を純粋な形で抽出することはできない。しかし、関連のない要因を排除していくことはある程度可能である。

ここで報告するのは、総理府統計局「社会生活基本調査」（昭和51年10月調査）のオニ二次分析によって、多重クロス集計を試みた結果である。この調査には、

- ① 多重クロス分析に耐えられるだけの大規模なサンプル数をもっている。
- ② 教育程度と関連する主要な属性がかなり調査項目に含まれている。
- ③ 調査内容が主として「生活の質」に関連をもつという特色がある。したがって、現状では、この調査は本研究の目的に適合したものはないと考えられる。

オニ二次分析にあたり、一部の基本属性の分類については、「社会生活基本調査（昭和51年）」報告書の分類カテゴリーを、次のように変更している。

① 年齢区分：学校制度・教育内容（旧制・

新制）の変化を考慮して、次のような年齢区分を設定した。

- ① 20-35才
- ② 36-45才
- ③ 46-55才
- ④ 56-65才
- ⑤ 66才以上

(2) 職業分類：教育程度の影響は官僚制化の進んだ近代セクターにおいて著しいことに注目して、職業と従業者階級を組み合わせた、次のような総合職業分類を設定した。

- ① 自営業層
- ② 専門管理職
- ③ 大企業ホワイトカラー
- ④ 中小企業ホワイトカラー
- ⑤ 大企業ブルーカラー
- ⑥ 中小企業ブルーカラー

なお、雇用者1000人以上の企業を大企業とよび、それ以下を中小企業としている。自営業・林・漁業、自営自由業、内職は①から除外されていることにも注意したい。

(3) 地域分類：地域の学歴構成、生活様式・行動などを考慮して、次のような分類カテゴリーを新たに設定した。

- ① 四大都市圏（市町村を含む）
- ② 地方大都市（①を除く県庁所在都市）
- ③ 地方中小都市（①②を除く人口5万人以上の市）
- ④ その他の地域

本研究は昭和55、56、57年度、文部省特別研究「教育の社会的効果の評価分析」（研究代表者 市川昭午）による研究成果の一部である。記して関係各位に謝す。

2 成人の生活行動と教育の効果

ここで分析に利用する生活行動は、次のとおりである。

(1) 週間行動者率

勉強・研究（在学者以外）

趣味・娯楽

スポーツ

奉仕的な活動

ラジオ・テレビ・新聞・雑誌

(2) 年間行動者率

① 勉強・研究（全体／各種学校・専修学校・職業訓練校／学級・講座・教室など／講演会など／通信教育（大学・高校の通信教育は除く）・ラジオ・テレビによる教育講座／その他）

② 趣味・娯楽（全体／見物・鑑賞／創作的趣味・娯楽／勝負ごと／その他の非創作的趣味・娯楽）

③ スポーツ（全体／個人スポーツ／団体球技／対人球技／格技／野外系スポーツ／その他のスポーツ・運動）

④ 奉仕的活動（全体／社会奉仕／地域共同作業／地域団体の世話／PTAの世話／その他の団体の世話／公的な活動／その他）

⑤ 施設の利用（公民館・県市町村民会館・公会堂・文化会館・ホール・集会所など／図書館（学校図書館は除く）／美術館・博物館など／青年の家・その他青少年施設）

これらの生活行動のそれぞれについて、有職男子、有職女子、無職既婚女子の年齢区分ごとに、Ⅰ 職業（無職既婚女子のばあいには夫の職業）×教育程度×生活行動、Ⅱ、居住地域のタイプ×教育程度×生活行動の三次元クロス表を、主として対数線形（log-linear）モデルによって分析した。

その結果、Ⅰについては、飽和モデル

（ $\log F_{ijk} = \mu + \mu_1 + \mu_2 + \mu_3 + \mu_{12} + \mu_{23} + \mu_{31} + \mu_{123}$ ）が適合する場合が多い。したがって、教育程度と職業あるいは居住地域のタイプとの交互作用の存在を否定することができない。Ⅱについては、条件つき独立（conditional independence）モデルが適合するケースがかなりみられる。居住地域のタイプが独立の効果をもつのは、さまざまな機会がどの程度提供されるか（利用可能性）が異なっているためであると考えられる。

以上の分析結果を、Ⅰ、Ⅱのそれぞれについて教育程度が、性別、年齢区分、職業、居住地域のタイプなどといかなる交互作用のパターンを示すかという点を中心に整理する。

（資料当日配布）

（菊池）

3 子どもの学習ならいごとと親の学歴

1) 学習ならいごとの行動者率（表3-1~3-3、①所得、職業、都市階級の影響）

職業差……レンジ17%（6~9才）15%（10~12才）18%（12~15才）

所得差……レンジ18%（6~9才、10~12才）21%（12~15才）

所得をコントロールすると職業差が縮小。

∴ 所得の影響 > 職業の影響

② 都市階級の影響

都市階級差……レンジ18%（6~9才、10~12才）22%（12才~15才）

都市階級をコントロールしても職業差が縮まらない。

∴ 職業の影響 > 都市階級の影響

①、②より、影響力は

所得 > 職業 > 都市階級の順

③ 学歴の影響

職業、都市階級はもちろん、所得をコントロールしてもなお学歴差が残る。

- ①, ②, ③より、影響力は
 学歴 $\geq$ 所得 $>$ 職業 $>$ 都市階級の順。
 ～以上、表3-1～表3-3より～

④同じ結果は、属性相関係数(クramerの係数^{*})によっても得られる。図3-1～図3-3～
 と同時に、学歴、所得、職業の間には強い関連があり、 $\langle$ 学歴 $\rightarrow$ 職業 $\rightarrow$ 所得 $\rangle$ が考えられる。以上を総合すると、結局、子どもの学習ならいことの行動者率には親の学歴が最も強く影響している。

※図1～図3の数字は $\sqrt{Cr}$

$$Cr = \frac{\chi^2/N}{\min(r-1, c-1)}$$

2) 学習ならいことの種目(図3-4～図3-7)
 上の結果は「高学歴の親ほど子どもに自分の経済社会的地位を相続させようとして受験学歴志向になる」ことのためでは必ずしもない。高学歴層ほど、音楽やスポーツの比率が高く、低学歴層で学習塾やそろばん、習字の比率が高い。以下に述べるように、高学歴世帯の主婦ほど、育児に関心が強く、また文化教養活動への志向が強い。高学歴世帯の子どもの学習ならいこと比率の高さは、かなりその反映でもある。(岩木)

※ただし、子どもの学年が高くなるにつれ、学習塾の比率は高学歴で大きくなる。

4. 女性の生活行動と教育の効果—高学歴女性の就業、育児、文化教養活動—

1) 女性の就業と学歴

男性では高学歴ほど無業者率が低いのに女性とはそうではない。

男性 初 中 高 女性 初 中 高
 調査対象 48.3 36.0 15.7 調査対象 52.8 40.1 7.1
 無業者 58.8 29.0 12.2 無業者 54.0 39.2 6.9
 平均無業者率 16.7% 平均無業者率 45.8%

既婚女子だけとりだすと、高学歴の主婦ほど、無業者率が高い。従来の常識や研究結果と逆。

(図4-1)

2) 高学歴主婦の無業者率の高さの関連要因

①就業機会

高学歴女性に“適した”就業機会

②世帯収入

夫と妻の学歴の相関が高く、また夫の学歴と所得の相関が高いことから、高学歴主婦ほど世帯収入は高い。しかし世帯収入が低くても高学歴女性の就業率は低い。(図4-2, 4-3)

③家事・育児への関心度

無業既婚女子の中では、高学歴者ほど家事・育児の時間が長い。また子供が独立期を迎えると、高学歴主婦の有業者が高まるが、これを高学歴女性ほど育児への関心が高いと解釈することもできる。(図4-4, 4-5)

④文化教養活動への志向

高学歴女性ほど仕事時間が少なく趣味・娯楽・スポーツ時間が多くなる。また、男性と比較して女性の方が趣味・娯楽活動の行動者率に学歴差が顕著である。

⑤データ上の制約

原データでは短大と4年制大学の分離ができないが、短大卒と4年制大学卒とでは意識や行動が異なっているとも考えられる。(塩崎)

資 料

表3-1 子どもの学習ならいことの行動者率

6才～9才 小学生

	計	四大都市 ～299万	地方中核都市 300万～	その他 ～299万	都市規模 その他	所得階層 ～299万
総計	59.9	61.8	74.9	57.9	71.7	44.8
父親別	64.8	67.2	76.7	61.6	71.7	54.2
初等	58.2	64.3	72.3	58.0	63.7	47.9
父中等	68.4	71.9	76.2	64.5	72.5	61.5
父高等	78.0	86.7	86.0	67.7	81.0	81.3
父親別	70.4	70.0	76.7	61.3	75.6	72.0
初等	56.9	70.0	59.0	53.2	59.0	44.8
父中等	69.6	68.6	74.0	61.8	75.5	52.9
父高等	74.7	72.4	79.7	65.6	77.3	70.3
父親別	65.4	67.5	75.9	60.9	72.2	53.6
初等	59.9	67.5	72.0	55.0	66.7	44.3
父中等	64.8	64.3	71.8	62.0	70.1	59.4
父高等	78.3	88.0	82.7	69.1	82.7	69.6
父親別	53.4	57.5	71.9	50.1	67.6	42.7
初等	45.9	54.5	64.8	45.6	55.7	36.8
父中等	59.9	61.0	74.2	55.1	67.6	52.2
父高等	73.9	63.0	75.0	66.7	87.7	83.9

表3-2 学習ならいごとの行動者率
10才～12才の小学生

	総 計	四大 都市	地方中核 都市	その他	都市規 模	所得階 層
		～2990	3000～	～2990	～2990	～2990
総計	63.2	65.6	81.5	55.8	70.6	49.8
父学歴	68.7	74.4	79.6	64.5	68.2	61.0
父所得	63.8	72.4	78.4	57.3	58.8	57.9
父学歴	72.9	81.5	77.5	72.9	72.8	68.0
父所得	74.2	59.1	87.8	65.0	70.3	60.0
父学歴	73.5	69.2	87.5	61.8	70.4	62.7
父所得	63.7	64.4	70.8	60.7	67.5	55.2
父学歴	72.0	70.4	87.7	67.7	67.6	65.7
父所得	77.7	73.5	89.1	49.1	73.0	67.7
父学歴	69.0	70.2	77.3	61.5	73.0	63.9
父所得	64.7	72.9	72.9	52.9	73.0	58.8
父学歴	70.6	69.5	79.7	68.3	67.2	75.1
父所得	74.1	55.6	78.7	64.3	81.1	60.0
父学歴	58.2	63.9	76.7	51.8	69.9	47.5
父所得	50.9	59.4	65.6	46.4	61.7	43.4
父学歴	67.4	72.4	81.0	60.5	71.6	56.9
父所得	78.8	64.5	86.1	66.7	86.4	78.0

表3-3 学習ならいごとの行動者率
12才～15才中学生

	総 計	四大 都市	地方中核 都市	その他	都市規 模	所得階 層
		～2990	3000～	～2990	～2990	～2990
総計	50.5	53.7	71.1	42.3	61.4	34.2
父学歴	56.6	63.0	73.7	48.2	62.3	40.9
父所得	47.4	60.7	67.3	40.4	47.3	36.2
父学歴	64.6	67.6	75.9	57.9	67.7	53.9
父所得	73.7	54.5	84.4	40.0	89.5	42.9
父学歴	63.1	57.3	74.3	49.2	63.5	46.9
父所得	53.4	50.0	68.2	34.8	57.1	47.4
父学歴	61.2	60.5	75.5	53.1	61.6	43.5
父所得	68.3	61.3	74.7	54.9	66.7	53.8
父学歴	56.5	61.5	64.5	50.9	58.0	47.3
父所得	51.2	64.4	59.4	51.0	50.9	43.5
父学歴	59.5	58.3	65.2	49.0	61.1	53.3
父所得	65.8	60.0	72.7	66.7	60.5	75.0
父学歴	45.0	52.2	68.8	38.9	63.5	33.6
父所得	37.9	46.0	66.3	33.5	53.8	31.7
父学歴	55.2	65.1	65.3	48.7	67.0	39.3
父所得	68.9	65.0	87.1	52.2	71.8	44.4

図3-1 行動者率の関連図
(数字はクラーの係数)

6才～9才の小学生

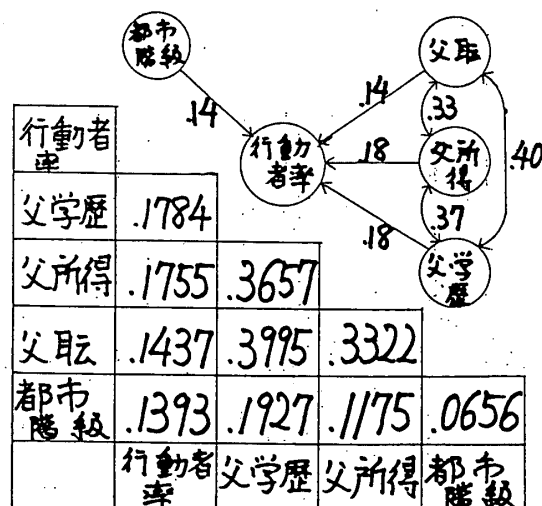


図3-2

10才～12才の小学生

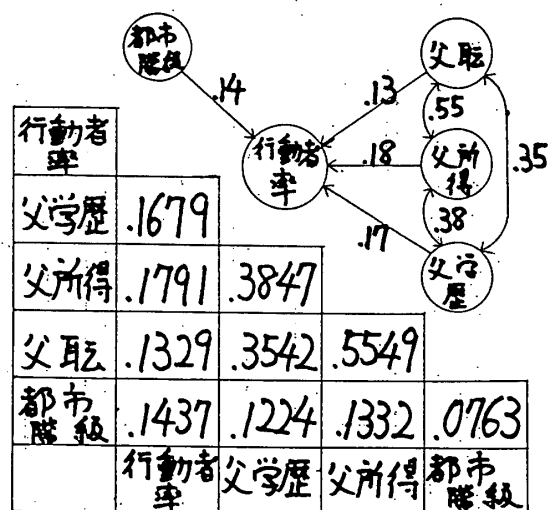


図3-3

12才～15才の中学生

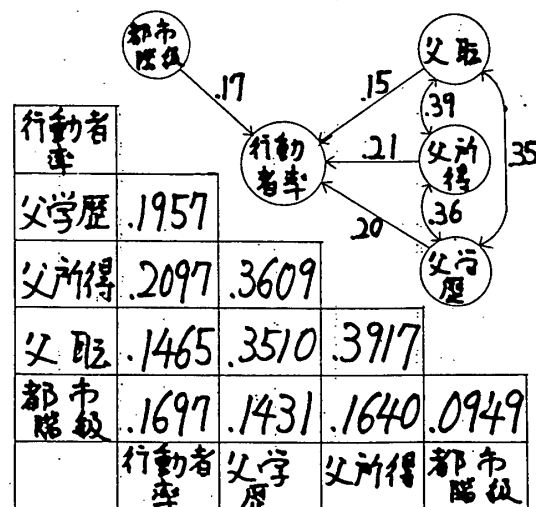


図3-4 学習ならいごとの種目

こどものならいごとの種目 総数(特許計)

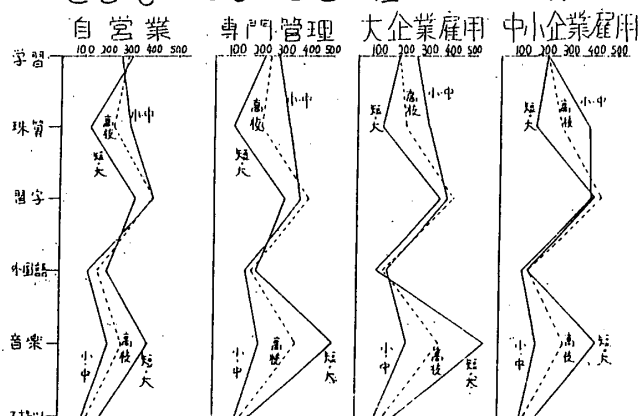


図3-5 学習ならいごとの種目

6才～9才 小学生

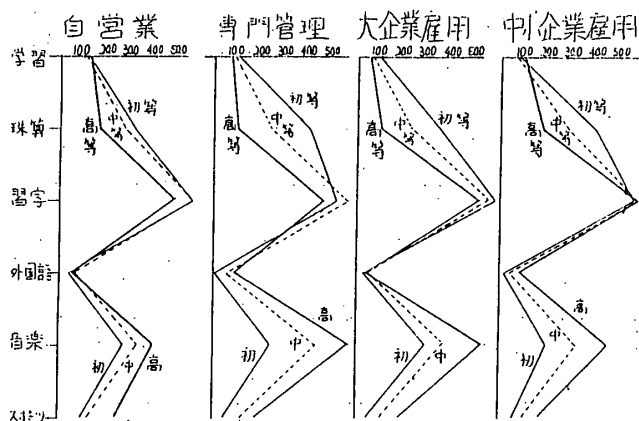


図4-1 既婚女子の就業(学歴別)

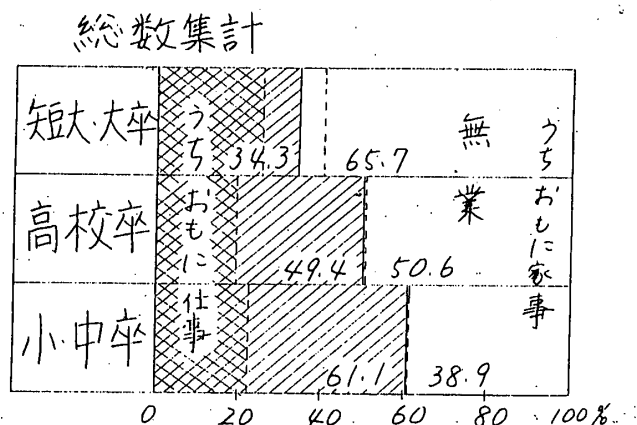


図3-6 学習ならいごとの種目

10才～12才 小学生

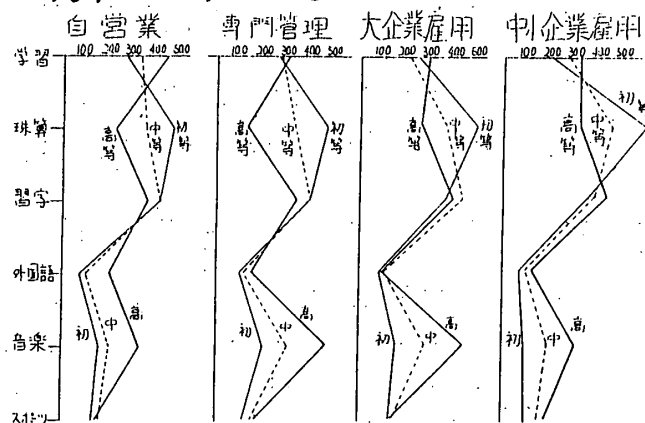


図4-2 既婚女子の就業(学歴・世帯収入別)

収入 ～299万円

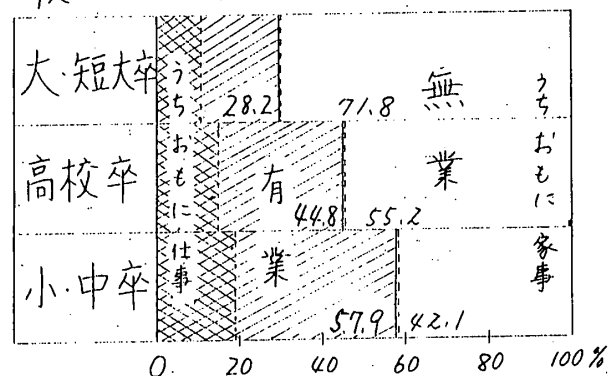


図3-7 学習ならいごとの種目

12才～15才 中学生

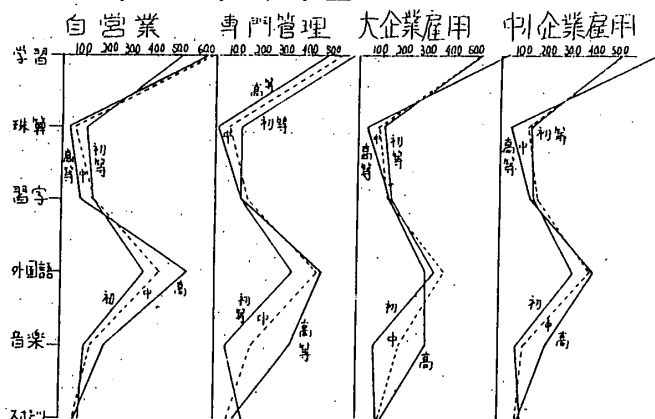


図4-3 既婚女子の就業(学歴・世帯収入別)

300万円～

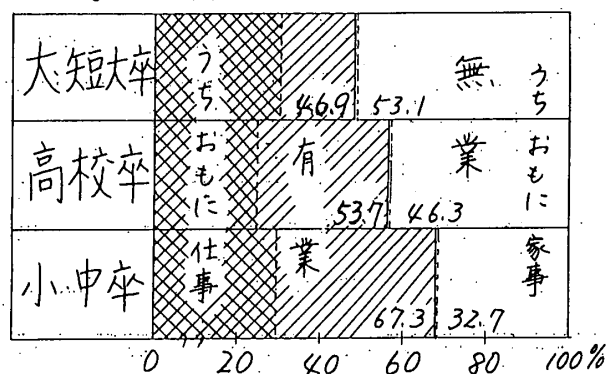


図4-4 既婚者の就業(学歴・生活段階別)

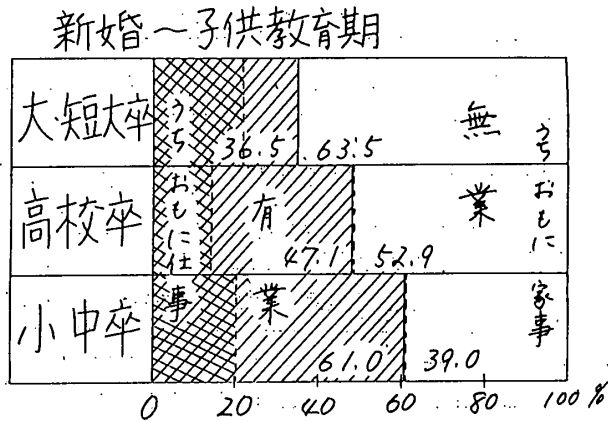


図4-5 既婚者の就業(学歴・生活段階別)

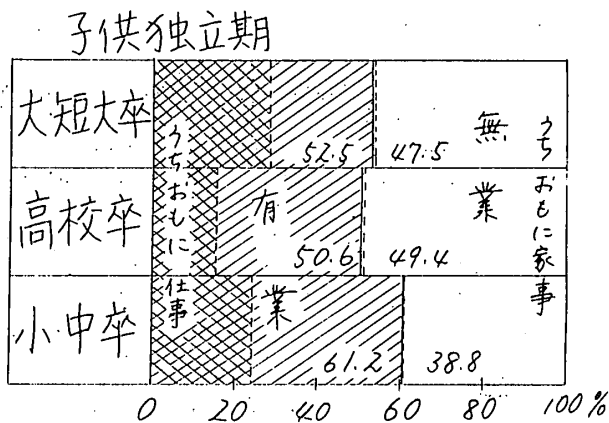


図4-7 「趣味・娯楽」「スポーツ」の平均時間(有業男子)

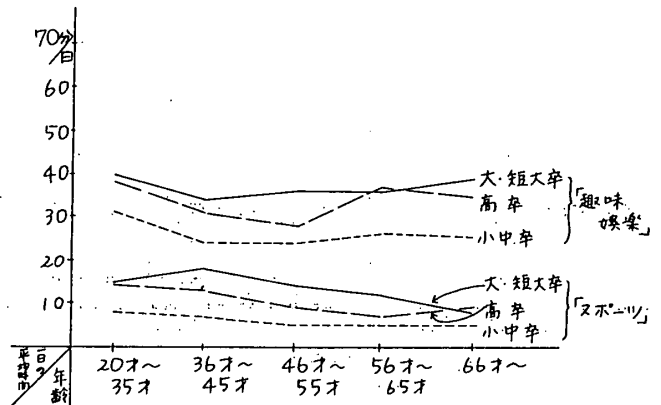


図4-8 「趣味・娯楽」の平均時間(女子)

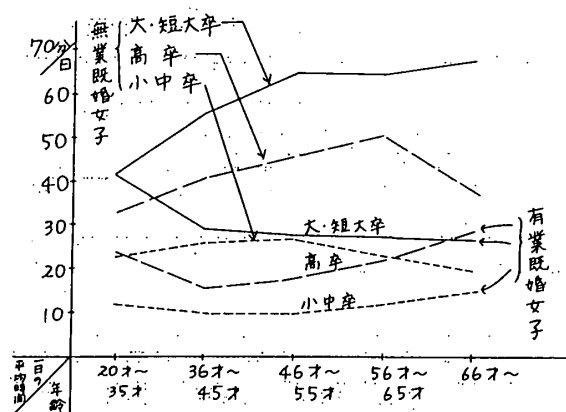
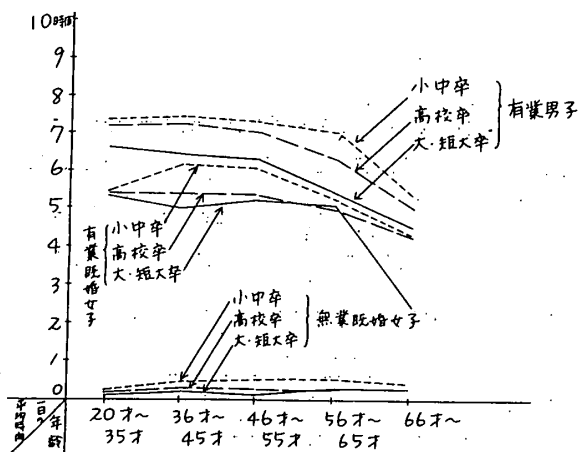
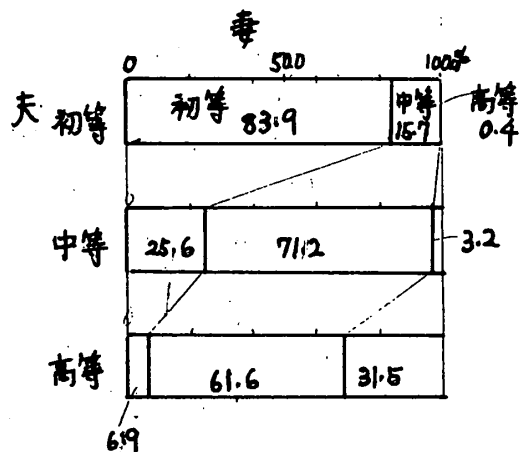


図4-6 「仕事」の一日平均時間(男女・学歴別)



参考：夫の学歴×妻の学歴



～以上～